

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・リフォーム推進事業		担当部署	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	住宅生産課 住宅生産課瑕疵担保対策室 市街地建築課市街地住宅整備室		課長 橋本公博 室長 住本靖 室長 真鍋純		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リフォーム市場の活性化や住宅・建築物の長寿命化・省CO2化を図るため、既存住宅の流通・リフォームと併せて、インスペクション(建物検査)の実施、住宅履歴情報の蓄積、保険制度の活用を行う事業、長期優良住宅や省CO2技術の普及啓発に寄与するプロジェクト等に対し助成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)リフォーム等推進タイプ (a)インスペクションの実施と併せて行う住宅リフォーム等に対する支援 (b)住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する支援 (2)長期優良住宅等推進タイプ 長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトに対する支援 (3)住宅・建築物省CO2推進タイプ 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	6,222	0	-	
		繰越し等	-	-	▲ 17,360	17,360	-	
		計	-	-	22,222	17,360	-	
	執行額	-	-	21,432	-	-		
	執行率 (%)	-	-	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	(1)住宅の利活用期間		成果実績	年	27			40
	①減失住宅の平均築後年数		達成度	%	68			
	(1)住宅の利活用期間		成果実績	%	7 ^(H15~20年)			6 ^(H27~32年)
	②住宅の減失率		達成度	%	-			
	(2)リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5 ^(H16~20年平均)			6
			達成度	%	58			
	(3)既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14			25
			達成度	%	56			
	(4)新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	8.8 ^(H21.6~H22.3年)			20
		達成度	%	44				
(5)エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率		成果実績	%	42 ^(H22.4~9)			100	
		達成度	%	42				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施したプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件			1,868	-
単位当たりコスト	11.047(百万円/1プロジェクト)		算出根拠	X/Y=11.047(百万円/事業) X:評価に及び事務作業にかかる費用を除く事業費:20,636百万円 Y:補助事業者数:1,868事業				
平成23年度予算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>住宅・建築物の長寿命化や省CO2対策に関する補助事業についての過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見や効率的な予算執行等の観点を踏まえ、平成23年度は、本事業の事業メニューを整理し、以下の見直しを行っている。</p> <p>○長期優良住宅等推進タイプについて ストック型社会の実現に向けて、既存住宅における改修等による住宅の長寿命化をさらに推進するため、平成23年度においては、「住宅の新築」部門の募集を行わず、「既存住宅の改修」部門等に重点化した。</p> <p>○住宅・建築物省CO2推進タイプ 省エネ基準の適合化に向けて、さらにこの省エネ基準適合率を引き上げるため、平成23年度においては、先導的な事業内容について、より絞り込みを行って審査、採択するとともに、これまで実施してきたプロジェクトの効果の検証を行うこととした。</p> <p>○リフォーム等推進タイプ(住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する支援) 平成23年度においては、事業後の省エネ効果の測定を詳細に行い、改修事業についての検証を行うこととし、事業執行を工夫することとした。</p>		
廃止 ④ ⑤ ⑧	<p>本事業については22年度で終了しているが、同種の事業の実施に当たっては、現在の住宅政策において優先度の高い施策の実現という観点から見て、緊急性・必要性の高い事業から実施されるよう努めるとともに、事業の効率的な実施を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本事業は平成22年度に終了し、既存事業を見直し、組直しを行った上で平成23年度に環境・ストック活用推進事業を創設したところ。ご指摘を踏まえ、環境ストック活用推進事業における平成24年度概算要求では、先導的な省エネ技術の導入等を行う省エネ効果の高いプロジェクト等に重点的に支援を行うとともに、有識者で構成される第三者委員会による審議を経て、より省CO2効果等が見込まれる必要性の高い事業を優先的に採択するなど、今後とも事業の効率化に取り組む。</p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
21,432百万円

【補助】

A. 民間事業者等(36団体)
5,112百万円

省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、リフォーム・既存住宅流通、長期優良住宅、省CO2技術に関する技術マニュアルの作成等に対する支援を実施

【補助】

B. 地方公共団体(1団体)
81百万円

省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施

【補助】

C. (独)都市再生機構
120百万円

長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトを実施

【補助】 ※事務事業者に対する補助

D. 民間事業者等(4団体)
15,865百万円

インスペクションの実施と併せて行う住宅リフォーム等、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォーム、長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務を実施

【補助】

G. 民間事業者(1,820団体)
15,318百万円

インスペクションの実施と併せて行う住宅リフォーム等、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォーム、長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施

H. 地方公共団体(1団体)

省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト等を実施

【補助】 ※評価者に対する補助

E. (独)建築研究所
23百万円

長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価業務を実施

【補助】 ※評価者に対する補助

F. 民間事業者等(2団体)
231百万円

住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォーム、長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿日本鉄道株式会社			E.独立行政法人建築研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費	1,050	人件費	補助事業実施のための人件費	7
事業費	システム整備費	250	旅費	評価委員等旅費、現地調査旅費	1
人件費	補助事業実施のための人件費	1	庁費	役務費、消耗品費、光熱水料等	14
庁費	補助対象事業パンフレット作成費	4			
計		1,305	計		23
B.長岡市			F.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費	81	人件費	補助事業実施のための人件費	10
			旅費	事務局旅費	1
			需用費	消耗品、光熱、印刷製本費	1
			役務費	通信運搬費、各種手数料、管理費等	123
			賃借料	賃料、リース料	4
計		81	計		140
C.独立行政法人都市再生機構			G.一般社団法人工務店サポートセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事費	120	事業費	建築主に対する助成費	1,692
			事務費	賃金、旅費、庁費	37
計		120	計		1,729
D.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			H.横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅先導事業に必要な費用を交付するための費用	6,542	事業費	マネジメントシステム整備費	5
事務費	補助事業事務の実施に必要な事務費	76			
計		6,618	計		5

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等(36団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本鉄道株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	1,305	—	—
2	名古屋都市エネルギー株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	651	—	—
3	三菱地所株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	497	—	—
4	一般社団法人日本サステナブル建築協会	リフォーム・既存住宅流通、長期優良住宅、省CO2技術に関する技術マニュアルの作成等に対する支援	415	—	—
5	学校法人東京電機大学	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	263	—	—
6	三井不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	232	—	—
7	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	リフォーム・既存住宅流通、長期優良住宅、省CO2技術に関する技術マニュアルの作成等に対する支援	213	—	—
8	三洋電機株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	194	—	—
9	株式会社電通	リフォーム・既存住宅流通、長期優良住宅、省CO2技術に関する技術マニュアルの作成等に対する支援	176	—	—
10	東武鉄道株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	155	—	—

B.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長岡市	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	81	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	長期優良住宅先導事業(住宅の新築、技術の検証)	120	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間事業者等(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトの実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	6,618	—	—
2	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームの実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	6,431	—	—
3	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	インスペクションの実施と併せて行う住宅リフォーム等の実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	2,426	—	—
4	一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施者に対する補助金の交付等の事務を実施	391	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(独)建築研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトにおける総合的な評価を実施	23	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価を行う事業	140	—	—
2	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	91	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.民間事業者等(1,820団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人工務店サポートセンター	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	1,729	—	—
2	大和ハウス工業株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	497	—	—
3	北方型住宅ECO推進協議会	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	432	—	—
4	パナソニック電工株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	393	—	—
5	ミサワホーム株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	345	—	—
6	三井ホーム株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	256	—	—
7	積水ハウス株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	228	—	—
8	東日本ハウス株式会社	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	194	—	—
9	株式会社長谷工エコーポレーション	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	185	—	—
10	北海道R住宅事業者ネットワーク	長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクト	159	—	—

H.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					